

全印工連2025計画 前編

新しい印刷産業の設計図まとめる

10年後の印刷産業の姿を見据える

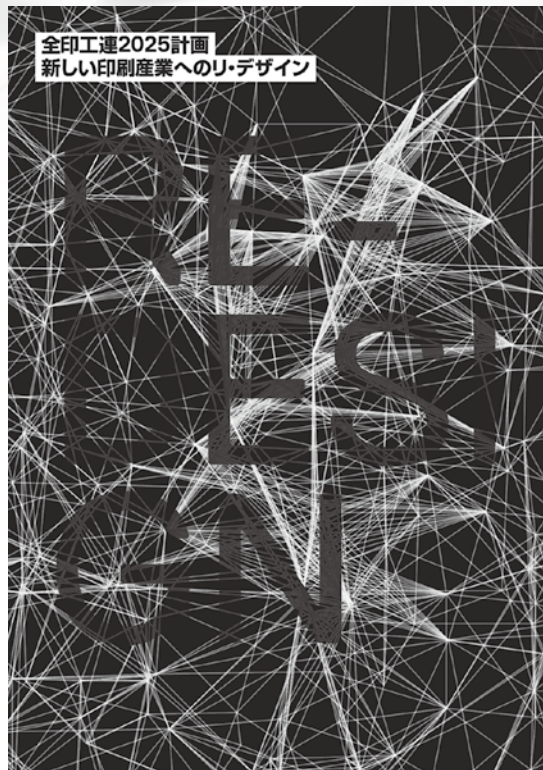
全日本印刷工業組合連合会・産業戦略デザイン室は、2015年度事業の一つとして、新たなビジョン「全印工連2025計画」をまとめました。「全印工連2025計画」は、従来の全印工連ビジョンとは性質が異なります。印刷産業が今後10年間、どこに目標を置いて社会に貢献するのか、そのために何ができる産業であるか、進む方向性を取りまとめ、その想いと考え方を共有すると共に、地域社会や行政、政治に対する提言書として策定されたものです。

この間、全印工連では、印刷産業の技術と市場のパラダイムシフトに対して、「全印工連2005計画～共創ネットワーク」を策定し、組合員企業の経営力強化に向けた施策を打ち出しました。その後、「業態変革推進プラン 2008計画」「業態変革実践プラン 2012計画」「ソリューション・プロバイダーへの進化」「印刷道～ソリューション・プロバイダーへの深化」と時代に即したロードマップを発信してきました。私たちが勝ち残っていくために必要な業態変革の情報はこれらの提言書ですすでに示されており、あとは各社が実践することが求められます。

その一方で、産業なくして印刷業を営む各社の成長・発展は望めません。各社の業態変革の取り組みだけでなく、印刷業界として持続的な成長・発展を目指すための戦略が必要になります。

従来型の印刷業はすでに成熟産業と言われていますが、他の産業と比較してみても国内有数の事業所数を有します。特に全印工連は全国5,000社が所属する印刷産業を代表する団体であり、全印工連が産業として取り組む具体的なプランを実行することで、地域社会や行政などに大きなインパクトを与えることが出来ます。それがひいては地域振興、産業振興に繋がり、結果として全国組合員企業の事業発展に現れてきます。

2025計画は、「環境」「地方創生」「女性活躍」「ダ



イバーシティ」「CSR」の項目と、「マクロ指標・予測数値」の各項目を通じて、10年後の印刷産業の姿を描き出すと共に、紙の印刷業という枠に留まらず、人から人へ情報を伝える「INSATSU」の担い手であることを広く社会に示し、印刷業界の新たな事業領域を定義していくことを目指しています。

以下、2号にわたり、2025計画の導入編として、各項目における印刷業の役割について紹介していきます。

環境コラボレーション2025計画

改めて言うまでもなく、“環境”に関しては、印刷業に留まらず、企業経営において全産業が真摯に向き合い、取り組み続けなければならない問題です。

環境対応では、あらゆる産業で ISO14001（環境マネジメント）が取り組みを示す認証として定着しています。しかし、印刷業界では、早くから業界独自の環境認証の必要性を認識し、日本印刷産業連合会がグリーンサービス基準を制定。この基準を達成した工場・事業所を「グリーンプリンティング認定工場」とする仕組みを構築しました。

社会全体に目を向けると、2015年12月に開催された COP21 で日本は 2030 年までに 2013 年比で CO₂ の排出量を 26% 削減する目標を掲げています。この目標達成のために、これから様々な努力義務が社会から企業に求められます。また、私たちの顧客も同様に環境保全や CO₂ 削減の動きを見せることとなります。CO₂ の削減などでは、印刷物が見直されることが多々あり、安易なデジタルシフトが起きることが懸念されます。

「印刷物＝環境負荷」という誤った認識を持つクライアントは未だに多く、偏った見方が業界全体のイメージとして定着しています。今後、ますます環境配慮の取り組みは、社会全体で進むことが予想されることから、いかに印刷業界が環境配慮に優れた生産工程を持つのか、また、顧客に対しても「環境配慮」の価値を提供できる存在であるかを示すことが大切です。

実際に、環境配慮を自社のブランドへと高めたり、クライアントの CO₂ 削減に貢献することで、印刷以外の収益を上げている企業もあります。とは言っても中小企業において、独自に環境配慮の具体的な目標数値や計画等を立案するのは困難です。

「環境コラボレーション 2025 計画」は、全印工連が環境面で目指すべき持続可能な印刷産業の姿として、①低炭素（省エネルギー）産業、②循環型省資源産業、③ VOC 排出抑制産業を挙げています。その上で、取り組みやすい行動計画として、日本印刷産業連合会のグリーンプリンティング認定制度をターゲットに、その制度普及を改めて推進していくことを示唆しています。

GP 認定制度はこれまでの実績から信頼性の高い制度であり、認定社数によって検証可能な数値目標の設定が可能になります。印刷産業の環境経営の総合評価であることから、上記に掲げる持

全印工連が環境面で目指すべき 持続可能な印刷産業の姿

- ・低炭素（省エネルギー）産業
- ・循環型省資源産業
- ・VOC排出抑制産業

続可能な印刷産業の姿を実現出来るものと考えます。

また、グリーン購入法やプレミアム基準策定ガイドラインなど、公的機関の環境負荷低減のための製品・サービスの調達基準に GP 認定制度は採用されていることから、長期的な計画の基軸となりうるとみています。

全印工連でも独自に「環境推進工場登録制度」を推進していますが、これは GP 認定制度とバッティングするものではなく、GP 認定制度へ進むためのステップアップに位置づけられています。つまり、組合員企業のレベルに応じて、環境推進工場から GP 認定工場へとステップアップすることが可能になります。

GP 認定工場は、仕組みとして印刷産業の基軸となりえる一方、取得によるコスト増や、社会的な認知度の低さなどが懸念されています。コスト面の懸念に対しては、環境経営に取り組むことで、認定取得や維持にかかるコスト以上のメリットを享受している事例が、2025 計画の中で示されています。認知度については、GP 認定制度の取得率が低いということが原因の一つに挙げられます。印刷産業全体の取得率が上がれば、自ずとクライアントへの認知度が高まり、GP 認定取得のアドバンテージが発生してくると思います。認知されてから取得するのではなく、GP 認定制度を環境経営のツールにするべく、育てる必要があります。

もちろん GP 認定制度の推進は、印刷産業単独で実施するには限界があります。印刷物に GP マークを付与することで、認知度は高まります。そのために顧客企業や GP 認定の資機材を提供するベンダー企業、その他環境団体といったステーク

ホルダーとのコラボレーションが不可欠になります。

「環境コラボレーション 2025 計画」では、GP 認定制度取得に取り組み、自社の経営品質を高めた印刷会社の事例や、ステークホルダーとの座談会を通じて、社会に期待される印刷産業の環境経営の在り方について語られています。

地方創生産業クラスター 2025計画

地方が直面する少子高齢化や過疎化、それに伴う経済状況の悪化の負のスパイラルは、日本経済の土台そのものを揺るがしかねません。地域に密着する印刷業にとって、商圈地域の活性化は長年の懸案事項であり、全国各地で様々な取り組みが試行されています。しかし、その取り組みの多くは行政主導型で、縦割り構造や既得権益が障害となって形骸化するなど、思うように実を結びきれていないのが事実です。

こうした状況を踏まえ、「地方創生産業クラスター 2025 計画」では、産・学・官のそれぞれの立場から地方創生に取り組む方に取材し、従来型の地方創生の問題点や、課題を解決するための施策を紹介しています。さらに、地域における地方創生産業クラスターを形成する核となっている印刷会社の事例を通じて、印刷産業の新たな役割とその中から生まれるビジネスについて解説しています。

「産業クラスター」という言葉については、同項目内で詳しく解説されていますが、簡単に言うと、ブドウの房のように企業や機関、自治体などの実が、集積し、ネットワークという房で繋がることでイノベーションを起こす状態を指します。

地方創生が成功すると、地域全体で経済活動が活発になり、関係する様々な企業の業績アップに繋がります。地域の印刷会社は、地方創生産業クラスターの形成において重要な役割を果たすことで、地方創生の中で発生する印刷物を受注する機会を得ることはもちろん、クラスターによって結ばれた企業、団体などが新規顧客となって売上向上に寄与します。ただし、印刷の新規受注を獲得しようとするだけでは、存在価値が希薄になってしまいます。地方創生産業クラスターを構成する



生まれ変わった高松市の丸電商店街

ことで、そこから派生する様々な仕事、例えば組織の事務局機能やイベントの企画・運営といった新しいビジネスを創出し、任せてもらえるようになることが重要です。

「地方創生産業クラスター 2025 計画」では、温泉観光地に学園都市を融合して新しい人の流れを作り出そうとする別府市や、どこの地域でも課題となっている商店街のシャッター通りの解消と高齢化社会における街づくりに挑戦し続ける高松市の丸亀商店街の取り組みを紹介しています。この中には、各地域で地方創生に取り組む際に直面する多くの課題に対する解決方法も一つの事例として挙げられています。二つの成功事例を踏まえた上で、さらに印刷会社が地方創生産業クラスターの核となって新しい仕事を生み出している事例もまとめています。

地方創生は、補助金頼りにしてしまうと、補助金の終わりが事業の終わりになりかねません。持続的に地域にお金が回る仕組みを作り出すことが最も必要とされます。そうした大きな仕組みは、一社単独では実現できません。印刷産業という立場から産官学を先導し、連携によるビジネス創出とその継続を可能とすることが大切です。

「地方創生産業クラスター 2025 計画」では模倣するための事例を学ぶのではなく、一連の事例から、各地域で自社がどのような役割を果たすことができるのか、従来の印刷産業の枠に捉われず、思考する一助にすることが必要です。その上で、自社が地方創生産業クラスターの形成に取り組み始める際、行政や連携先の学校などに、印刷産業

がこうした役割を果たすことのできる産業であることを指し示す一つのツールとして役立てることが出来るのです。

女性活躍推進2025計画

女性活躍推進の動きは、経済産業省などが指摘する通り、産業全体で取り組んでいる先進事例であり、印刷産業がフラッグシップとして、社会全体を牽引することが出来る大きなチャンスでもあります。全印工連では、少子高齢化による労働人口の減少を見込み、政府が打ち出す女性活躍にいち早く呼応して、2年程前から活動を推進してきました。

女性活躍推進室では、まず女性の就業状況の実態把握に努め、様々な産業界において第一線で活躍する女性の働き方を研究してきました。その後、「女性が働きやすい社会・印刷会社とは」をテーマに取り組み、その集大成として雇用と働き方についてのガイドブック「仕事とくらしのバランス教科書」を作成しています。

なぜ、これほどまでに女性活躍推進が必要とされているのか。それは労働人口の減少により、優秀な人材確保が難しくなるからです。有効求人倍率は平成20年以降、増加を続けています。この背景に少子化の影も見え始めています。どんなに生産工程を自動化しても最低限の働き手は必要であり、必要最低限の人手で最大の効果を実現するために、優秀な人材確保が欠かせません。

しかし、一般的に今も印刷業界は、3K（きつい、危険、汚い）のイメージを払拭しきれていません。そのため、印刷業界を志望する若者は少なく、業界内で次世代が育たず、高齢化が進んでいます。このままでは企業としてだけでなく、業界そのものが崩

壊しかねません。若者をはじめ新たに印刷業界で働きたいと志望する人を増やすのに、女性活躍推進は大いに役立ちます。

若者の就労を促す前に、少子化の面も含めて、まずは女性が働きやすい環境を整えることが必要です。多くの女性は仕事と家庭の両立、高齢化社会における介護に悩まされています。結果として、仕事を辞めなければならないケースが後を絶ちません。こうした事態は女性社員だけでなく、企業にとっても大きな損失になっています。

「女性活躍推進2025計画」の中では、女性の働く環境の現状を解説するだけでなく、ストーリー仕立てで、2025年の女性の働く環境について紹介しています。各社がこうした情報を参考として、女性活躍を推進する機運を高めることで、「印刷業界は女性が働きやすい業界だ」という社会的な認識を広めていくことが出来ます。女性が働きやすい環境とは、つまり男性社員にとっても働きやすい職場になるということであり、結果として、労働生産性の向上や、女性視点の取り込みによる収益の増加などが期待され、若者が志望する印刷業界へと生まれ変わっていきます。

女性活躍は単に女性を優遇するものではありません。これまでの働き方を改め、仕事と家庭を両立しながら、企業を成長させていくためにはどうすれば良いかを考えるものです。「女性活躍推進2025計画」は目標と行動計画を掲げると共に、働く女性の生の声を知ることが出来ます。

2025年の環境予測

	人口・労働人口	政策	保育環境	介護環境	IT環境	社会通念
予測	2024年65歳以上が3割超 2026年に1億2千万人を割り込む	2020年雇用型在宅型テレワーカー10%増 2020年テレワーク採用企業2012年比3倍 2020年女性管理職比率30%へ 配偶者控除廃止2017年?	2017年度末に待機児童ゼロへ →6歳未満の保育環境はほぼ十分なレベルになる	地域包括ケアシステムの構築 →公的扶助から地域包括扶助へ 新たなサービスが登場してくる 介護ロボットの出現	IoT (Internet of Things) ルール化、営業の標準化 レイテンシーの解消 クラウド化の進展 遠隔化 自動化、機械化 家電の自動化（掃除機など） 一家事負担の軽減	結婚・出産に対する観念の変化 妊娠中絶の実態 女性の身体の変化
問題点	労働人口の減少 高齢者の増加	シングルマザー対策	小学生1～3年生ぐらゐの保育環境に問題が「小1の壁」 学校と異なる環境があった方がよい（いじめ、居場所の問題）	育児より介護の方がたいへんではないか 病人食サービスの必要性 テレワークの必要性 →実家あるいは実家の近くで働く必要性	人の存在意義 労働関係法の整備遅れ サテライトオフィス 新たなセーフティネット？ (宅配サービス、スーパーの鍵預かりサービス)	